

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」(旧農業研修センター)

1 施設の概要

施設名称	旧農業研修センター	所在地	大潟村字東
施設面積	5,982.85 m ²	建設年	平成3年
構造・階数	鉄骨コンクリート造・2階建	台帳価格	440,799,004 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	未実施	
基本的な方針	廃止	民間等への譲渡を実施
「基本的な方針の考え方」 本施設については、土地、センター旧本館、公園の一体的な利活用方法について、大潟村等と協議を進め、村や民間等への譲渡を検討しているところ。旧本館部分については、令和3年4月より、一部を東北農政局へ貸し付けし、土地改良事業を担う八郎潟農業水利事業所として利用されている。引き続き県が維持管理を行いながら、生態系公園と合わせ、将来的には大潟村等への譲渡も含め、検討していく。		

3 目標使用年数 【令和22年】

旧本館については、大潟村への譲渡も引き続き検討しつつ、土地改良事業完了予定である令和22年度まで国へ貸し付けし、使用する予定。なお、生態系公園は、指定管理者による管理運営を継続しており、令和3年度～令和5年度までを指定管理期間としているが、令和6年度以降の対応については、将来的な利活用方針の策定にあわせ、検討していく。

4 管理上の課題等

平成3年建築で残存耐用年数が約20年あり、安全性に支障のある損壊箇所はなく、災害時等の安全性に問題はない。

5 管理に関する実施方針

建築後30年未満であり、現状での引渡しが可能であるが、譲渡先との協議によっては、設備等の修繕あるいは既存施設の解体を行うことも検討する。

6 管理に関する実施計画

農業研修センター旧本館に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
保守コスト	1,643	1,660	1,633	
運用コスト				
修繕コスト	0	0	270	
その他	14,190	13,767	13,344	指定管理料（人件費関連除く）
(合計)	15,833	15,427	15,247	

【収入】	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
利用料収入	0	0	0	なし

【利用者等】	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
利用者数等	79,099	84,794	91,189	生態系公園

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」（農業試験場（旧生物工学部））

1 施設の概要

施設名称	農業試験場（旧生物工学部）	所在地	大潟村字東
施設面積	2,093.19 m ²	建設年	平成3年
構造・階数	コンクリートブロック造・平屋建	台帳価格	112,714,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	未実施	
基本的な方針	廃止	民間等への譲渡を実施
「基本的な方針の考え方」 平成30年から、大潟村への無償譲渡を前提に貸付けしており、農福連携の拠点施設として利用されている。貸付期間終了後の譲渡に向け、大潟村と協議を進めていく。		

3 目標使用年数 【令和6年頃に廃止】

第2期貸付期間が令和3年～令和5年度となっていることから、貸付期間終了後の令和6年頃の譲渡を目指す。

4 管理上の課題等

平成3年建築で残存耐用年数が20年あり、安全性に支障のある損壊箇所はなく、災害時等の安全性に問題はない。

5 管理に関する実施方針

- ・ 建築後30年未満の施設であり、現状での引渡しが可能である。

6 管理に関する実施計画

農業試験場（旧生物工学部）に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	なし		
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
保守コスト	630	57	57	
運用コスト				
修繕コスト				
その他				
(合計)	630	57	57	

【収入】	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
利用料収入	0	0	0	

【利用者等】	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
利用者数等	0	0	0	

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」(旧農業担い手研修教育センター)

1 施設の概要

施設名称	旧農業担い手研修教育センター	所在地	北秋田市下杉
施設面積	5,612.33 m ²	建設年	昭和51年
構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建	台帳価格	22,310,018 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	未実施	
基本的な方針	廃止	事業の継続を伴う民間等への譲渡を実施
「基本的な方針の考え方」 県議会の承認を得た上で、有限会社大野台グリーンファームへ令和10年3月31日まで無償で貸し付けているが、期間終了後は売却を検討している。現在は企業の農業経営の実践と新規就農希望者の技術習得の場として使用している。		

3 目標使用年数 【令和10年頃に廃止】

無償貸付契約が終了する令和10年3月31日までは県有施設として存続させ、その後は民間等への譲渡を検討する。
--

4 管理上の課題等

現状では大きな修繕を要する箇所はないが、老朽化が進んでおり、突発的に修繕等が必要となる可能性がある。

5 管理に関する実施方針

現在締結している貸付契約では、使用者である有限会社大野台グリーンファームが管理・修繕費を負担することとなっているため、現契約期間中は原則として県の費用負担は発生しない見込である。
--

6 管理に関する実施計画

旧農業担い手研修教育センターに係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	なし		
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	210	212	218	
運用コスト	1,536	1,862	1,667	
修繕コスト	0	0	113	
その他	0	0	0	
(合計)	1,746	2,074	1,998	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	0	0	0	

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	5	10	7	研修生